

論文 香港上海銀行の資金構造、1913年～1941年

著者	安富 歩
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	44
号	10
ページ	27-54
発行年	2003-10
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00007747

香港上海銀行の資金構造，1913年～1941年

やす とみ あゆむ
安 富 歩

はじめに

1913年の資金構造

1920年代の資金構造

1941年の資金構造

おわりに 両大戦間期の軌跡

はじめに

東アジアの近代史を考える場合、特に世界経済との関係を論じる上で、香港上海銀行（The Hongkong and Shanghai Banking Corporation）の存在を無視することはできない。図1は1942年時点における同行のアジア地域の支店網である。それぞれの曲線で囲った部分は、独立店舗たる Branch と、その支配下にある Agency で構成されるグループを表現している。本稿では特に区別せずに双方を「支店」あるいは「店舗」と呼称し、特に必要な場合は Branch と Agency という表記を用いる^(注1)。この図からも香港上海銀行のアジアにおけるプレゼンスの大きさをうかがうことができる。

香港上海銀行の歴史についてはフランク・キング（Frank H. H. King）による巨大な4部作 [King 1987 1991] があるが、この書物は人物史が中心であり、金融機関としての日常の業務については不明の部分が多い。香港上海銀行の財務関係の資料は多くが散逸しており、この企業

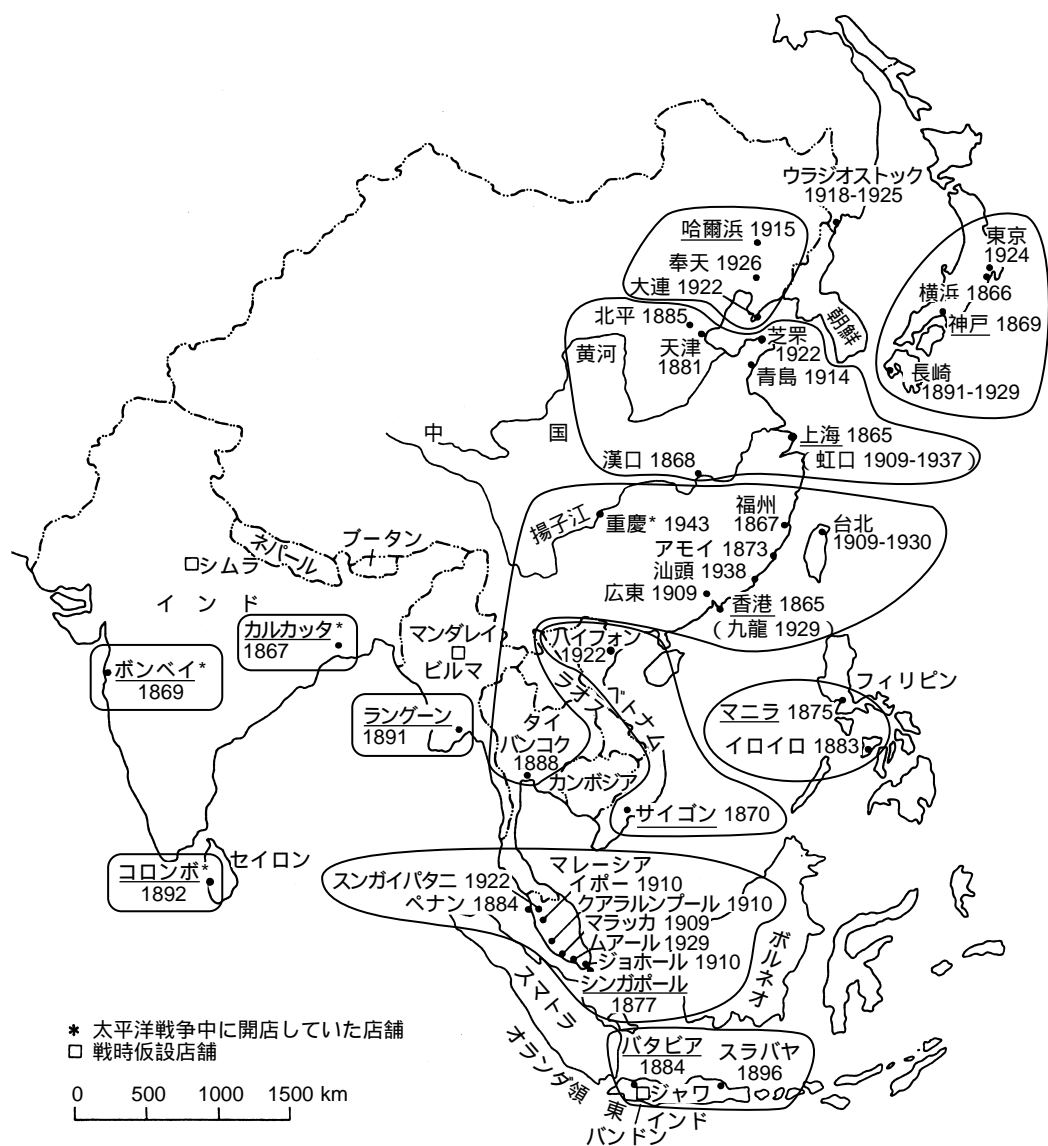
の全体について金融構造を明らかにすることが難しいのがその理由のひとつである。

西村（1993）、Nishimura（1994）はこの方面における画期的な業績である。西村は1913年に実施された各支店についての検査官（Inspector）の検査報告書 *Inspector's Reports* を用い、この時点における香港上海銀行全体の資金構造を明らかにした。また、安富（1999）は哈爾濱支店に焦点を絞り、その開設（1911年）から閉鎖（47年）に至る歴史を、同支店の財務諸表と各種通信記録、さらに英国外務省、イングランド銀行、ジャーディン・マセソン商会の文書を利用して再構成した。

本稿の目的は、第一次大戦直前の1913年からアジア太平洋戦争直前の41年における、香港上海銀行の資金構造の変化を解明することにある。具体的には、西村の手法に倣いつつ、第一次大戦の混乱が一応終息したと考えられる1922～24年、さらにアジア太平洋戦争の勃発によって香港上海銀行が深刻な打撃を受ける直前の41年の2時点における資金構造を解明し、この期間における香港上海銀行の軌跡を再構成する。

本稿の構成は以下のとおりである。まず第節において西村の成果に依拠して1913年という第一次大戦直前の段階の香港上海銀行の資金構造を解明する。第節では1922～24年にかけて

図1 香港上海銀行の1942年時点のアジアにおける支店網



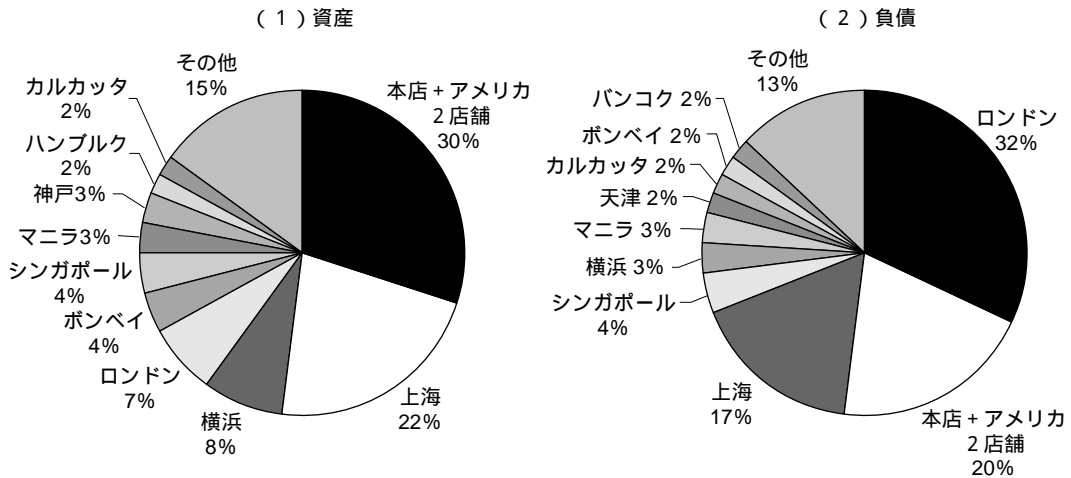
(出所) King(1987, Vol.3 540)より作成。

(注) 下線のある支店は Branch, ないものは Agency。Branch を中心とする曲線は Agency の Branch への所属関係を示す。

行われた検査官による各支店の検査報告書によって同様の調査を行う。第 節では上海支店が保有していた「他店舗総元帳残高試算表」(General Ledger Balances, From Branches & Agencies)

により、1941年秋の段階における本店および主要支店の貸借対照表によって、香港上海銀行の各店舗の資金構成やその相互関係を解明する。最終節ではこれらの調査結果の持つ含意を考察

図2 香港上海銀行の支店規模（1913年）



（出所）西村（1993），Nishimura（1994）より作成。

する。

なお，本稿で利用する主たる資料は香港上海銀行の内部文書であるが，これは The HSBC Group Archives, Midland Bank plc., Archives, LTS 08, 10 Thames Street, London EC 3R 6AE に所蔵されている。

1913年の資金構造

本節では西村（1993），Nishimura（1994）の成果に依存し，さらにそのデータを別の角度から利用しつつ1913年における香港上海銀行の資金構造を解明する。図2と図3は西村の作成した詳細な数値データを適当に取捨選択・粗視化し，その上で筆者が図示したものである。

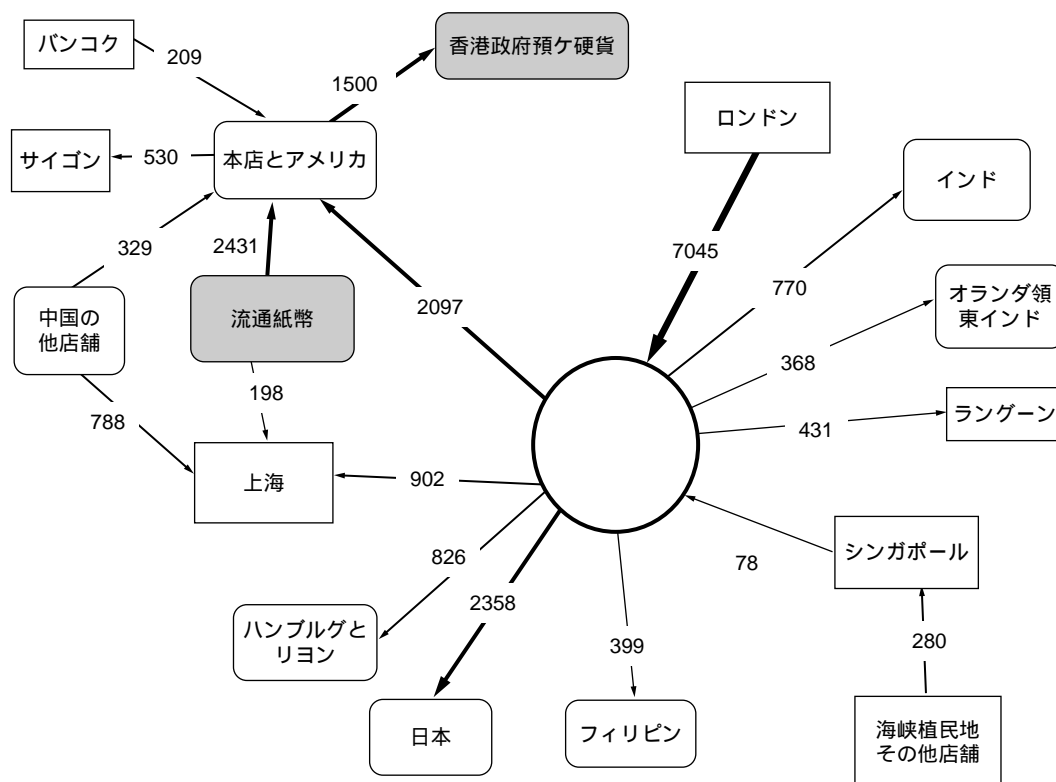
まず図2の左側は各支店の主要資産項目の合計残高，右側は負債項目の合計残高の相対的な大きさを表示している。資産項目では本店とアメリカ2店舗の合計（ほとんどは本店と見做して良い）と上海支店が飛び抜けて大きく，これに

横浜とロンドンが続いている。ところが負債項目を見ると，ロンドンが最大であり，本店と上海を凌ぐ。これは以下に見るように，この時点の香港上海銀行がロンドンで資金を吸収して，アジアに資金を投下するという構造を持っていたことを反映している。この図から，香港の本店，上海，ロンドンの3店舗が香港上海銀行の中核を成していたことがわかる。

次に図3は各支店の資金収支状況を表示したものである。長方形で囲まれているのは店舗名であり，角の丸い長方形は地域別に複数の店舗を合計したものである。また，網の掛った長方形は勘定項目を示している。各地域にどの支店が含まれるかは，「注」に表示されている。中心にある円は店舗間の資金融通を行う架空の調整場である。それぞれの長方形から発する矢印は資金の超過を示す。逆に長方形に矢印が向いている場合は不足を示す。

この図をロンドン（London）から順に時計回りに解読してゆこう。この支店の特徴はまず規

図3 香港上海銀行の各支店の資金収支（1913年）：単位千ポンド



（出所）西村（1993），Nishimura（1994）より作成。

（注）インド（カルカッタ，ボンベイ，コロombo）；オランダ領東インド（バタヴィア，スラバヤ）；海峡植民地の他店舗（ジョホール，ペナン，マラッカ，イポー，クアラルンプール）；日本（神戸，長崎，横浜）；中国の他店舗（広東，アモイ，福州，虹口，上海，漢口，北京）；フィリピン（マニラ，イロイロ）；アメリカ（サンフランシスコ，ニューヨーク）。

模の大きいことである。西村の推計では同支店の総資産額は香港上海銀行全体の4分の1を占める。1913年3月28日時点の主要勘定は表1のとおりである。

「受取手形」(Bills Receivable)は他の店舗で買い取った手形が送られて来た時に借方（貸借対照表の左側）に記帳され，同額が貸方（右側）に相手方支店名とともに記載される両建勘定であり実質を伴わないので合計から外している。この項目は，巨額の買取手形がロンドン宛に送

られてくることを示す。これこそが英国が国際金融の中心地であったことの反映であり，英国外国為替銀行の存立基盤である〔西村 1993; Nishimura 1994〕。

資金収支にかかわる項目では，預金の合計950万ポンドのうち，手形の買取250万ポンドのみがロンドンで使われ，残りが他の店舗に供給されている。図3のロンドン支店から発する矢印7045はこの資金超過部分（7045千ポンド）を表現している。

表1 香港上海銀行ロンドン支店の主要勘定
(1913年3月28日時点)
(単位: 百万ポンド)

受取手形	12.3	受取手形	12.4
買取手形および 他店送金	2.5	当座勘定(12月31日)	5.5
ロンドン支店宛 他店勘定	6.6	定期預金	4.0
合 計	9.1	合 計	9.5

(出所) 西村(1993); Nishimura(1994)

この資金をインド (India), オランダ領東インド (Dutch East Indies), ランゲーン (Rangoon) がそれぞれ770 千ポンド, 368千ポンド, 431千ポンド吸収している。これら地域のうち、英国の支配するインドとランゲーンの店舗の資金運用には外国為替手形の買取よりも域内向けの融資の額が大きいという特徴がある。「貸出および貸越」(Loans and Overdrafts) と「買取手形」(Bills Purchased) の残高は、ランゲーンでは523千ポンドと89千ポンド、インド3店舗の合計では1,903千ポンドと314千ポンドと、融資が手形買取の6倍前後に達している。

ジョーンズ [Jones 1993, 211] は、英国の外国為替銀行が一般に第一次大戦後に輸出為替業務から奥地における物資の買付けにまで業務を拡大する傾向にあったことを示した。すなわち、本国と地場を結ぶ取引から、地場内部の金融業務に焦点を徐々に調整していったのである。ただしジョーンズは残存するデータが少ないことを理由に、確言を避けている。

外国為替取引から利子収入への重点の移動という傾向は、香港上海銀行の場合、かなり明瞭に見ることができる。安富(1999, 6) は香港上海銀行の哈爾濱支店がすでに1914年の段階で

「奥地勘定」(Up Country Accounts) と呼ばれる勘定を通じてそのような業務を展開していたことを示した。1913年におけるインド各店とランゲーン支店の資金構造は、この業務が香港上海銀行全行で広く行われていたことを示唆している。

オランダ領東インドに属するパタピア (Batavia) 支店は融資が76千ポンド、買取手形が338千ポンドと前者が後者の22%にすぎず、外為銀行として正常な構成となっている。スラバヤ (Sourabaya) 支店は融資が154千ポンドなのに対して買取手形の金額が不明である。この部分を考えれば同地域の資金不足はさらに拡大するものと考えられる。

海峡植民地 (Straits Settlements) は、シンガポール (Singapore) 以外の店舗が280 千ポンドの資金余剰となり、全体では78千ポンドの余剰となる。一方、シンガポール支店はそれ自身では202千ポンドの資金不足であり、その運用は「貸出および貸越」720 千ポンドに対して「買取手形」231千ポンドとなっており、融資が外為の3倍程度もある。海峡植民地の5店舗に資金余剰が形成されているが、これは検査報告書に「買取手形」の残高が記載されていないためにすぎない。「貸出および貸越」の残高が529千ポンドもあることを考えると、買取手形残高がゼロとは考えられず、海峡植民地全体では若干の資金不足となっている可能性が高い。いずれにせよ、この程度の不足は季節変化の範囲内と考えられるので、海峡植民地全体は資金が概ね均衡していることになろう。

フィリピン (Philippine) 支店は399千ポンドの資金を吸収しており、その運用構造は「貸出および貸越」が1,187千ポンドもあるのに対し

て「買取手形」はわずか108千ポンドである。インド、ビルマ地域よりもさらに著しい融資偏重構造である。

日本は神戸、横浜、長崎の3店舗で2,358千ポンドも吸収している。横浜の運用構造を見ると、「貸出および貸越」594千ポンドに対して「買取手形」が2,074千ポンドもあり、融資業務の比率は低い。買取手形が888千ポンドある神戸支店の融資残高のデータが欠落していることを考えると、実際の資金不足額はもう200千ポンドほどは大きいであろう。日本においては明確に外為業務中心ということになる。

ヨーロッパのハンブルグ（Hamburg）とリヨン（Lyons）も824千ポンドを吸収しており、ハンブルグでは融資残高28千ポンドに対して買取手形が767千ポンドと多い。リヨンの買取手形176千ポンドに対して融資は不明であるが、おそらくはそれほどの金額ではなかろう。ヨーロッパの業務は日本の支店と同様に外為業務への特化を示す。

上海支店は単独で1,690千ポンドの資金不足となっており、横浜支店（1,756千ポンド）に次ぐ資金吸収店舗である。同支店の運用構造は「現金」（Cash）2,013千ポンド、「貸出および貸越」（Loans and Overdrafts）2,764千ポンド、「買取手形」（Bills Purchased）2,126千ポンドという構成になっている。「現金」が多いのはこの時期の上海では金融機関同士の決済が現銀の受渡しで行うことになっていたからであり、欧米系の外為銀行はいずれも同様の現銀保有を行っていた。これを over night などの超短期で銭荘等に融資するいわゆるチョップ・ローン（Chop Loan）がこれら金融機関の重要業務のひとつであった〔西村 1993; Nishimura 1994〕。融

資残高と買取手形残高はほぼ等しくなっている。また資金調達の面で「流通紙幣」（Note in Circulation）の貢献が198千ポンドある。

中国の他店舗（China Others）のうち、上海支店の配下にある天津（Tientsin）、北京（Pekin）、漢口（Hankow）、虹口（Hongkew）の資金余剰が合計で788千ポンドあるが、これは上海支店に供給されているものと見做した。安富（1999）が明らかにしたように、上海支店の支配下にあった哈爾濱支店の1922年の負債項目には上海支店との関係しか計上されていなかったものが、独立の支店に昇格した後の貸借対照表にはロンドン、ニューヨークといった店舗との資金のやり取りが計上されている。すなわち、独立の Branch は他の Branch との資金を直接やりとりするが、Branch の支配下にある Agency はその母店たる Branch を通じて資金調整を行ったものと考えられる。それゆえ上海支店の支配下にある店舗の資金過不足は上海支店に持ち込まれると見做したのである。

上海支店配下店舗の融資残高は、444千ポンドもある漢口を除くと、3店合計で299千ポンドに留まる。このうち天津支店は長期にわたって帳簿の残存する唯一の支店であるが、この支店の貸借対照表には、融資残高246千ポンドに対して買取手形に相当する項目が存在しない。貿易港を持つ天津にある香港上海銀行の店舗が外国為替手形の買取を行わないとは考えられない。実際、表2と3に見られるように、相当の輸出為替業務を行っている。なぜそれが貸借対照表に表われないのか不明である。

香港の本店（Head Office）とアメリカの2店舗（ニューヨーク〔New York〕と サンフランシスコ〔San Francisco〕）については検査報告書が

表2 香港上海銀行支店の貿易業務と各地の貿易に占めるシェア（1913年）

支 店	輸入 (千ポンド)	輸出 (千ポンド)	輸入 (%)	輸出 (%)
クアラルンプール	4,946	6,638	13	6
天津	14,188	5,523	12	42
漢口	10,731	12,432	6	25
神戸	6,174	5,912	17	34
バタビア	3,834	3,177	17*	11*
スラバヤ	1,836	2,082		
スマラン	356	95		
マケッサール	126	260		
チルボン	18			
バンコク	2,943	2,703	39	28
ボンベイ	4,430	5,400	12	14

(出所) HSBC Group Archives, *Inspectors' Reports*.

(注) *オランダ領東インド計。

表3 香港上海銀行支店の貿易業務と各地の貿易に占めるシェア（1921年）

支 店	輸入 (千ポンド)	輸出 (千ポンド)	輸入 (%)	輸出 (%)
クアラルンプール	4,177	8,605	8*	2*
シンガポール	14,319	15,113	33	38
天津	2,455	2,252	9	20
漢口	1,005	1,433	7	10
神戸	8,439	1,680	12	8
バタビア	14,342	15,551	21**	17**
スラバヤ	3,566	1,714		
スマラン	372	149		
マケッサール	392	210		
チルボン	76			
バンコク	4,090	3,972	32	28
コロombo	3,075	3,187	16	17
ラングーン	2,097	1,996	15	10
カルカッタ	8,700	8,873	12	14
ボンベイ	5,944	4,730	6	8

(出所) HSBC Group Archives, *Inspectors' Reports*.

(注) *1992年の比率。**オランダ領東インド計。

表4 香港上海銀行本店およびアメリカ2店舗の資金構造

(単位：百万ポンド)

現金	1.1	定期および普通預金	5.2
貸出および貸越	4.0	流通紙幣	2.4
買取手形	4.5		
合 計	9.8	合 計	7.7

(出所) 西村 (1993), Nishimura (1994)。

存在しない。その資金構造は香港上海銀行全体の残高から他の店舗の残高の合計を差し引いて西村 (1993), Nishimura (1994) が算出したものである。それは表4のようになる。

この資金不足分に、サイゴン (Saigon) の不足分530千ポンドを加えてバンコク (Bangkok) の余剰209千ポンド、広東 (Canton) とアモイ (Amoy) と福州 (Foochow) の余剰329千ポンドを差し引いたものが「本店+アメリカ2店舗」(H. O. + U. S.) の不足2,097千ポンドとなっている。この項目のどの程度が本店のものか不明であるが、アメリカの店舗は預金業務を許可されていなかったので預金は全て本店のものということになる。また、第 節で見るように1941年時点の純資産残高を較べると、本店はニューヨークの7倍程度である。1913年の時点ではこの差がはるかに大きかったと予想されるので、上の残高のほとんどは本店のものと見做して良からう。融資残高と買取手形残高がほぼ等しいのは上海支店と同じ傾向である。なお、本店は紙幣の発行で2,431千ポンドもの資金を調達しているが、「香港政府預け硬貨」(Coin Lodged with the Hongkong Government) という勘定で香港政府宛に1,500千ポンド相当の銀貨を固定するなど相当の準備を保有しているため、資金調達項目としての重要性は見かけほどではない。

以上を総括して西村は、第一次世界大戦前の段階では、香港上海銀行がロンドンから資金を吸収してアジア地域に投入し、貿易金融を行うという役割を果たしていた、と結論する。同地域では域内・対域外双方の貿易が急速に発展したが、香港上海銀行はそのための潤滑油たる貿易金融資金を供給し、その発展に貢献していたのである。

1920年代の資金構造

本節では第一次世界大戦によって、香港上海銀行の活動がどのように変化したかを、その資金構造から調査する。まず1922～24年の香港上海銀行の貸借対照表を確認しておこう。この3年の平均残高は表5のようになる。

図4は西村（1993）、Nishimura（1994）が1913年について行った調査にならい、1922～24年の検査官による各店の検査報告書に記載された主要勘定残高を基に、それぞれの店舗・地域の資

金過不足を表示したものである。図3とほぼ同様の手続で作成されているが、本店、ニューヨーク、サンフランシスコの他に、リヨン、ハンブルグ、マニラ、イロイロの報告書が存在しないという欠点がある。

図3と同様にロンドンから時計廻りに見てゆく。1913年では巨額の資金余剰を出していたロンドン支店は1922～24年には5,360千ポンドもの資金不足となっている。1923年3月28日時点の同支店の主要勘定は表6のとおりである。

この表からロンドン支店の資金不足は巨額の買取手形残高に起因することがわかる。また1913年には無視しうるほどであった貸付残高が2.1百万ポンドに達している。

これに対してかつて資金を吸収していたインド（India）、オランダ領東インド（Dutch East Indies）、ラングーン（Rangoon）がそれぞれ2,094千ポンド、1,200千ポンド、186千ポンドを供給していることになっている。「なっている」というのはこれらの店舗の資産項目にやっかいな項目が存在するからである。

まずコロンボ、カルカッタ、ボンベイには「証券」（Securities）という項目があり、合計で1,214千ポンド計上されている。これを考慮すると、インドの資金超過は880千ポンドに減少する。

表5 1922～24年の香港上海銀行の平均残高
（単位：百万ポンド，％）

現金	10	13
証券	11	14
割引手形・貸出・貸越	28	36
受取手形	23	30
その他	14	18
合 計	76	
流通紙幣	5	6
当座勘定	42	55
定期預金	17	22
その他	12	15
合 計	76	

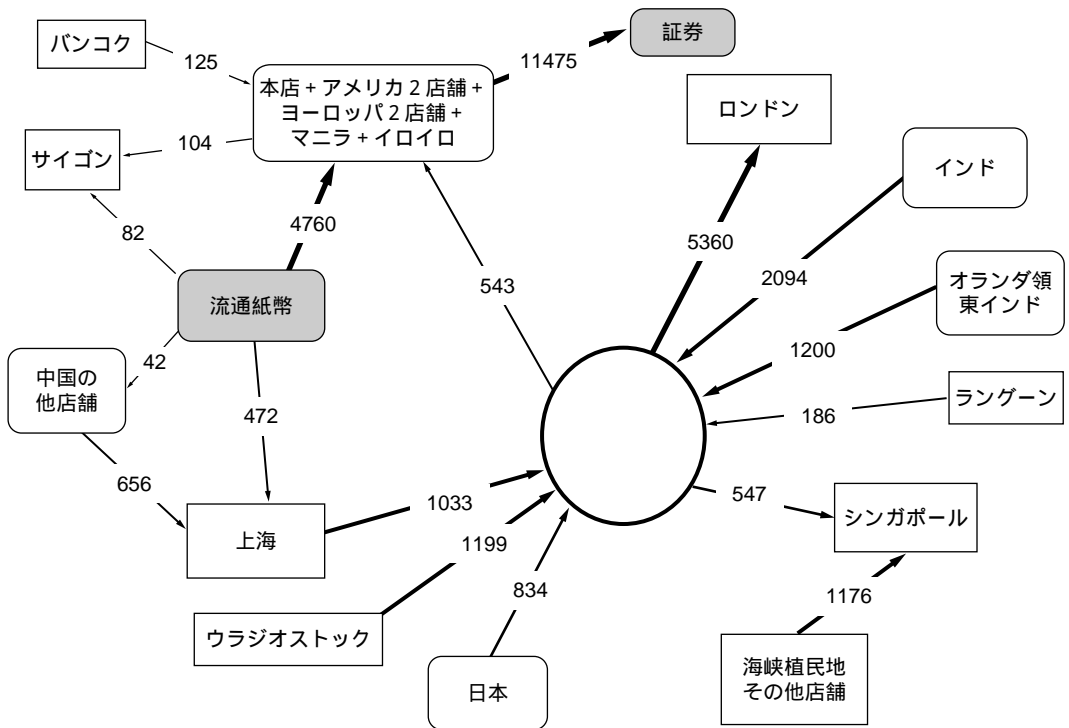
（出所）HSBC 営業報告書。

表6 香港上海銀行ロンドン支店の主要勘定
（1923年3月28日時点）
（単位：百万ポンド）

買取手形	11.2	当座勘定	3.2
貸出	2.1	定期預金	4.8
合 計	13.3	合 計	8.0

（出所）HSBC Group Archives, *Inspectors' Reports*.

図4 香港上海銀行の各支店の資金収支（1922～24年）：単位千ポンド



(出所) HSBC Group Archives, *Inspectors' Reports*.

(注) インド (カルカッタ, ボンベイ, コロンボ); オランダ領東インド (バタビア, スラバヤ); 海峡植民地の他店舗 (ジョホール, ペナン, マラッカ, イポー, クアラルンプール, スンガイパタニ); 日本 (神戸, 長崎, 横浜); 中国の他店舗 (虹口, 天津, 漢口, 芝罘, 青島, 北京); アメリカ2店舗 (サンフランシスコ, ニューヨーク); ヨーロッパ2店舗 (ハンブルグ, リヨン)。

また、「買取手形」(Bills Purchased)とは別に「未払買取手形」(Bills Purchased Outstanding)という項目があり、カルカッタとボンベイにそれぞれ2,263千ポンドと52千ポンドの残高がある。「買取手形」の残高がインド3店合計で145千ポンドにすぎないのに較べてこの金額はあまりにも大きい。しかもカルカッタ支店の場合、総資産残高が2,134千ポンドであることが判明しているが、残高のわかっている資産側の主要勘定項目、

現金232千 + 貸付445千 + 買取手形64千 + 証券

822千 = 1,563千ポンド

に「未払買取手形」2,263千ポンドを加えると、総資産額を越えてしまうのである。また、同様の項目は横浜支店に3,767千ポンド、上海支店に7,668千ポンド、シンガポール支店に2,670千ポンド計上されており、全て合計すると16百万ポンドの巨額に達する。これに判明している買取手形の合計12百万ポンドを加えると28百万ポンドになるが、これは香港上海銀行全体の貸借対照表に計上されている「買取手形」の残高23百万ポンドを5百万ポンドも超過してしまう。

表7 香港上海銀行各支店の輸出業務取扱金額
(1921年) (単位:千ポンド)

支店名	輸出業務
ボンベイ	4,730
カルカッタ	8,873
コロンボ	3,187
ランゲーン	1,996
パタビア	15,551
合 計	34,337

(出所) HSBC Group Archives, *Inspectors' Reports*.

また、「未払買取手形」以外の買取手形関係の勘定残高があまりにも少ないのも問題である。インド、オランダ領東インド、ランゲーンの資産構成を単純に合計すると、現金361千ポンド、貸付1,698千ポンド、買取手形147千ポンド、証券1,300千ポンドとなる。この値が正しければこれらの支店にとって外為業務はもはやほとんど重要ではないことになる。ところが、本節の後半で見るように検査報告書のなかに、各地の貿易業務における香港上海銀行のシェアを計算するために個々の支店の貿易業務の取扱総額についての推計が残っている場合があるが、それは相当額の取扱量を示している。この3地域の各支店の1921年における輸出業務の取扱金額は表7のようになっている。

輸出業務の取扱によって資金が平均で1カ月間滞留すると仮定すると、推定残高は4,292千ポンド程度となる。

シンガポール支店の場合、検査報告書には1921~23年の毎年の買取手形の金額が掲載されており、その額は74百万ドル、92百万ドル、97百万ドルとなっている。これらをポンドに換算すれば3年平均でほぼ10百万ポンドであり、買取手形の滞留期間を3カ月とすれば、残高は2,6百

万ポンドとなる。この金額は同支店の「未払い買取手形」の残高2,670千ポンドと良く一致する。

このように現時点では、「未払買取手形」という項目が何を意味するのか判定することができない。決済途中の買取手形の残高を示す可能性が高いが、そう解釈すると矛盾が生じる点があるからである。一定の基準を満たす外為手形の買取は一般に安全性が高いと考えられ、与信業務というより手数料業務と見做される傾向がある。香港上海銀行の検査官は貸付勘定に関しては詳細な報告を行うが、買取業務については概ね簡潔な記述しか残していない。香港上海銀行職員のこのような関心の持ち方が上の謎の原因かもしれない^(注2)。

海峡植民地は、シンガポール以外の店舗が1,176千ポンドの資金余剰となっているが、シンガポール支店が1,724千ポンドという資金不足のため、全体として547千ポンドの不足となる。しかも、シンガポール支店には175千ポンドの証券があるのでこれを加えれば資金不足は722千ポンドとなる。同支店の資産構成は現金526千ポンド、貸付1,862千ポンドに対して、買取手形の残高はわずか11千ポンドとなっている。他の店舗については買取手形の残高が記載されていないので、もしこれをそのまま用いると海峡植民地の7店舗で手形を11千ポンドしか買い取っていないことになるが、支店の年間の手形買取額を考えるとあまりにも少なすぎる。

日本もまた834千ポンドの資金余剰となっている。その資金構造は神戸・横浜・長崎の3店舗の合計で、表8のようになっている。

まず、資産構成では「貸出」(Advances)が1,040千ポンドに対し「買取手形」(Bills Purchased)は

表8 香港上海銀行日本3支店の資金構造
(単位:千ポンド)

現金	308	当座勘定	962
貸出	1,040	定期預金	863
買取手形	144	分配資本	239
合 計	1,231	合 計	2,064

(出所) HSBC Group Archives, *Inspectors' Reports*.

わずか144千ポンドである。「定期預金」(Fixed Deposits)と「分配資本」(Capital Allotted)で「現金」(Cash)と「貸出」(Advances)をファイナンスしており、「当座勘定」(Current A/C)から手形の残高を引いたものが余剰となっている格好である。

なお、日本の支店についての検査は、神戸が1922年4月4日、横浜が22年2月23日、長崎が22年3月22日であり、23年の関東大震災以前である。また、この地震で日本における母店機能が神戸に移転したが、横浜支店が受けた損害は2百万円弱という水準にとどまった [King 1987 1991, Vol.3, 141-143]。

ウラジオストック支店は1,299千ポンドという巨額の預金を吸収しており、ほとんどがそのまま余剰となっている。これはシベリア出兵に際してこの地域に散布された軍費を吸収したものである。貿易や貸付の業務は極めて低調であった。

中国の諸店舗は漢口(262千ポンド)と哈爾濱(128千ポンド)が資金を吸収しているが、上海(378千ポンド)、虹口(506千ポンド)、北京(546千ポンド)などが巨額の余剰を出しているため、全体では1,033千ポンドの余剰となっている。ただし、中国の店舗は買取手形関係の項目がすべてゼロとなっている。香港上海銀行が中国で

外国為替手形の買取業務を一切やっていなかったということは受入れ難い。実際の金額を想定するのは難しいが、これほどの資金余剰はあり得ない。

残りのグループである本店、アメリカ2店舗、ヨーロッパ2店舗の資金収支を推定することはもはや難しい。というのも、既述の買取手形残高の問題があまりにも大きいからである。一応は543千ポンドの資金不足となっているが、これは単にそれ以外の店舗の資金収支から算出した値であり、信頼しうるものではない。

ここで各地の貿易業務に占める香港上海銀行のシェアを表現した表2(1913年)と表3(1921年)を検討しよう。このデータは検査官が各地の貿易統計と香港上海銀行支店の貿易関係業務の年間取扱高を単純に比較したもので、業務のシェアとしては過大評価になっている可能性が高いと検査官自身がしばしば警告している。とはいえ、両時点で同じ手続で作成されているので、各支店のシェアの推移を示すデータとしては悪くなかろう。この2つの表から、天津(輸入12.9%; 輸出42.20%), 漢口(6.7%; 25.10%) 神戸(17.12%; 34.8%), バンコク(39.32%; 28.28%), ボンベイ(12.6%; 14.8%)などと、オランダ領東インド以外のすべての支店で香港上海銀行がシェアを減らしていることがわかる。

以上を総括すれば、1920年代初頭の香港上海銀行の業務の特徴を次のようにまとめることができる。まず何よりも、ロンドン支店が大幅な資金吸収に転じたことが重要である。西村の言うアジアにおける潤滑油供給の役割を香港上海銀行はもはや果たしておらず、逆にアジアから資金を吸収してロンドンに潤滑油を供給するよう

になったことをこの現象は意味している。

アジアの各店の資金過剰がどの程度であったのかは判定できない。上述の「未払買取手形」(Bills Purchased Outstanding)の問題があるからである。この勘定が実際の手形残高を示すと見做すと、今度は買取手形残高が大きくなりすぎて様々の財務データと矛盾するのでこれはあり得ない。この項目が何らかの整理勘定にすぎず実質を伴わない、と見做せばアジアの店舗は図4のような大幅な資金余剰となる。これはロンドン支店の資金不足と整合するが、今度は手形買取業務のデータと矛盾する。実態はこの両者の中間程度のところにあったと見做すのが良いと考えるが、それを支持する資料を見出すことはできなかった。

また、アジア各地の貿易における支店のシェアを大戦前と比較すると、大戦後にはほぼ一律に低下している。このことから香港上海銀行の地位が戦前ほど強固ではなくなっていることを示唆する。ロンドン支店の資金構造の変化はそれを反映しているものと考えられる。

1941年の資金構造

本節では主として HSBC Group Archives に所蔵されている「他店舗総元帳残高試算表」(General Ledger Balances, From Branches & Agencies (Shg Ledg 269))に基づいて、太平洋戦争開戦直前の香港上海銀行の資金構造を明らかにする。この資料は上海支店に送られてきた本店 (Head Office)、ニューヨーク (New York)、ロンドン (London)、シンガポール (Singapore)、カルカッタ (Calcutta)、バタビア (Batavia)、神戸 (Kobe)、青島 (Tsingtao)、芝罘 (Chefoo)、

北平 (Peiping)、天津 (Tientsin)、ボンベイ (Bombay)、漢口 (Hankou) の各支店の貸借対照表である。各支店について毎月末のデータが数カ月分あり、このうち最も揃っている1941年6月30日時点のデータを採用する。ただし、本店だけは10月と11月の貸借対照表しか存在しないので、10月末のものを採用する^(注3)。また、これに上海 (Shanghai) と哈爾濱 (Harbin) の「総元帳残高試算表」(General Ledger Balance Books)からのデータを加えた。なお、本節では上海支店の勘定に合わせて基本的に上海ドル単位で表記する。上海ドルへの換算は、上海支店の貸借対照表で使用されている外貨建勘定の換算レートを使用した。

まず、香港上海銀行自体の資産負債構成を確認するところから始めよう (表9)。この時点の負債項目は「当座勘定」(Current Account) (61%)、「定期預金」(Fixed Deposit) (9%)、「流通紙幣」(Notes in Circulation) (16%) が占めており、1922～24年とほぼかわらない構造になっている。一方、資産側は「受取手形」(Bills Receivable) が16%と「割引手形、貸出、信用貸」(Bills Discounted, Loans and Credits) (33%) よりも低くなり、「香港政府負債証書」(Hongkong Government Certificates of Indebtedness) と「英国政府、インド、植民地およびその他証券」(British Government, Indian, Colonial and Other Securities) が14%および24%と高い比率になっている。すなわち、政府関係の証券保有が最大で、融資がそれに次ぎ、外為関係はそれよりも低い、という構成である。

次に各支店の相対的な資産規模を見てみよう。表10は各支店の「総資産」(Total Assets) と「純資産」(Net Asset) の残高の比率を表示したも

表 9 香港上海銀行貸借対照表（1940年12月31日）

資産項目	千ポンド	上海ドル(百万圓)	(%)
手元現金	8,802	644	11
香港政府負債証券	10,585	774	14
英国政府，インド，植民地およびその他証券	18,227	1,333	24
割引手形，貸出，信用貸	25,832	1,889	33
受取手形および為替送金・手形残高	12,397	907	16
支払承諾見返り	220	16	0
銀行不動産	1,163	85	2
合 計	77,227	5,648	100
負債項目			
資本金50百万ドル内払込資本金	1,240	20	2
株主引当金20百万ドル：ポンド引当金	6,500	105	8
香港通貨発行引当金	620	10	1
流通紙幣			
Crown Agent 預け証券を準備とする公認発行紙幣	1,859	30	2
香港政府負債証券を準備とする超過発行紙幣	10,567	170	14
当座勘定	47,376	764	61
定期預金	7,222	117	9
満期手形	948	15	1
支払承諾	220	4	0
当期損益勘定	674	11	1
合 計	77,227	1,246	100

（出所） HSBC, Abstract of Assets and Liabilities, and Other Accounts, 1941.

（原注） Liabilities on Bills of Exchange re-discounted, Str.3,873, 197. 11. 10 of which Str.3,478, 734. 11 have since run off.

（注） 1ポンド=73.14上海ドル。

のである。「総資産」の店舗ごとのシェアは本店が38%，ロンドン29%，シンガポール10%，上海10%，ニューヨーク8%などとなっている。ここに言う「純資産」とは、「総資産」から「本支店勘定」（Head Office, Branch and Agencies）という勘定の残高を排除したものである。なお、ロンドン支店に限っては、さらに「証券管理勘定」（Security Control Accounts）と

いう証券関係の本支店間勘定も排除した。すなわち、「純資産」はそれぞれの店舗の対外的な権利関係のみを表現したものである。全店舗の「総資産」の合計は香港上海銀行の総資産より遥かに大きくなってしまいが、「純資産」の合計は重複計算を排除してあるので、全体の総資産とほぼ一致することになる。「純資産」で見ると、本店が51%，ロンドン19%，上海9%，

表10 香港上海銀行支店の総資産および純資産
残高（1941年）

支店	総資産 (百万上 海ドル)	合計に対 する比率 (%)	純資産 (百万上 海ドル)	合計に対 する比率 (%)
アモイ	4	0.0	4	0.1
バタビア	85	0.9	30	0.5
ボンベイ	90	1.0	73	1.3
カルカット	183	2.0	90	1.6
芝罘	2	0.0	1	0.0
漢口	4	0.0	1	0.0
哈爾濱	52	0.6	52	0.9
本店	3,400	37.9	2,846	51.1
神戸	73	0.8	44	0.8
ロンドン	2,573	28.6	1,045	18.8
ニューヨーク	699	7.8	425	7.6
北平	2	0.0	1	0.0
上海	849	9.5	500	9.0
シンガポール	935	10.4	431	7.7
天津	29	0.3	22	0.4
青島	2	0.0	2	0.0
合 計	8,982	100.0	5,567	100.0

（出所） HSBC Group Archives, Shg Ledg 269 より作成。

（注） 純資産は「総資産 HBA」。ただし、ロンドンは証券管理勘定も控除。

シンガポール8%、ニューヨーク8%となっている。

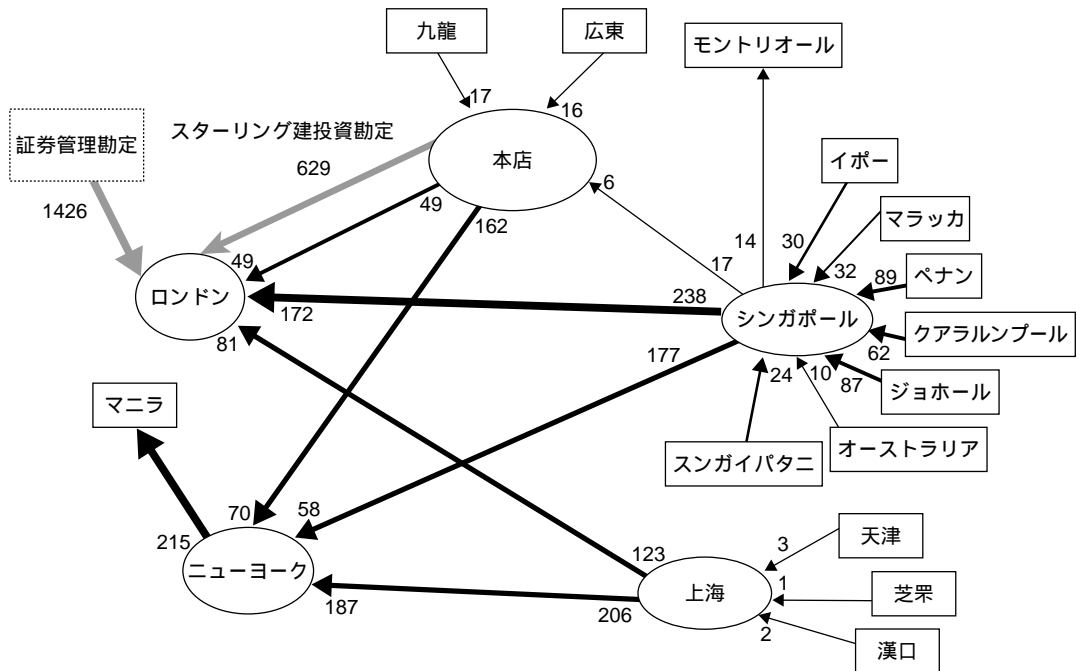
純資産の構成と1913年時点の資産（図2）を較べると、両者には相当の違いがある。まず本店の地位が倍増しており、上海の地位の低下が著しい。また、ロンドンとニューヨークの地位が高く、シンガポールも地位を高めている。逆にインドと日本の店舗の相対的地位の凋落が目立つ。これは香港上海銀行が、日本・中国・インドにおける地域金融中心地から資産を引き上げて、ロンドン・ニューヨーク・香港・シンガポールといった国際金融中心地に近いところに資産を集中していることを示唆している。

図5は各支店の本支店間勘定の項目から作成した主要6店舗間の資金収支関係である。1910年代と1920年代の資金収支の計算は、資産と負債の主要項目の差から個々の支店の収支を調べたものととどまるのに対し、本支店間勘定には支店間の資金の直接のやり取りが表現されているので、このようにより正確な関係を把握することができる。

この図から直ちに、本店・シンガポール・上海に各地域の資金が一旦集められ、それがロンドンとニューヨークに集中されていることがわかる。資金の供給には2種類あり、ロンドン・ニューヨーク支店への直接の貸与の他に、証券形態の勘定がある。本店は「スターリング建投資勘定」（Sterling Investment Account）という勘定を持っており、これは本店で保有しているポンド建の国債の残高を示す。この資金は実際にはロンドンに供給されていることになる。また、ロンドン支店には「証券管理勘定」という1,426百万ドルもの残高を示す勘定がある。これは香港上海銀行全体の余剰資金を国債等の証券の形態でロンドンで運用している部分である。

このように、香港上海銀行の本来の利益源泉であるアジア地区で資金を運用せず、ロンドンやニューヨークに資金を集中しており、それを証券に運用しているという構造は、明らかに香港上海銀行のアジアにおける通常の銀行業務の不振を反映している^{（注4）}。1930～43年に頭取（The Chief Manager）の地位にあったグライバーン（V. M. Grayburn）は、1939年に様々な問題が発生したことを受けて、各支店の収支状況を調査し、少なくともいくつかの支店は閉鎖して英国政府国債を購入した方が運用効率が良いことを発見した。グライバーンは実際にこの主

図5 香港上海銀行の主要支店間の資金収支



（出所）HSBC Group Archives, Shg Lcdg 269 より作成。

旨の手紙をボンベイ（Bombay）支店とコロンボ（Colombo）支店宛に書いている〔King 1987 1991, Vol.3, 510〕。1941年の資金構造は、このグライバーンの言葉がさらに極端な形で実現されたかのようなのである。

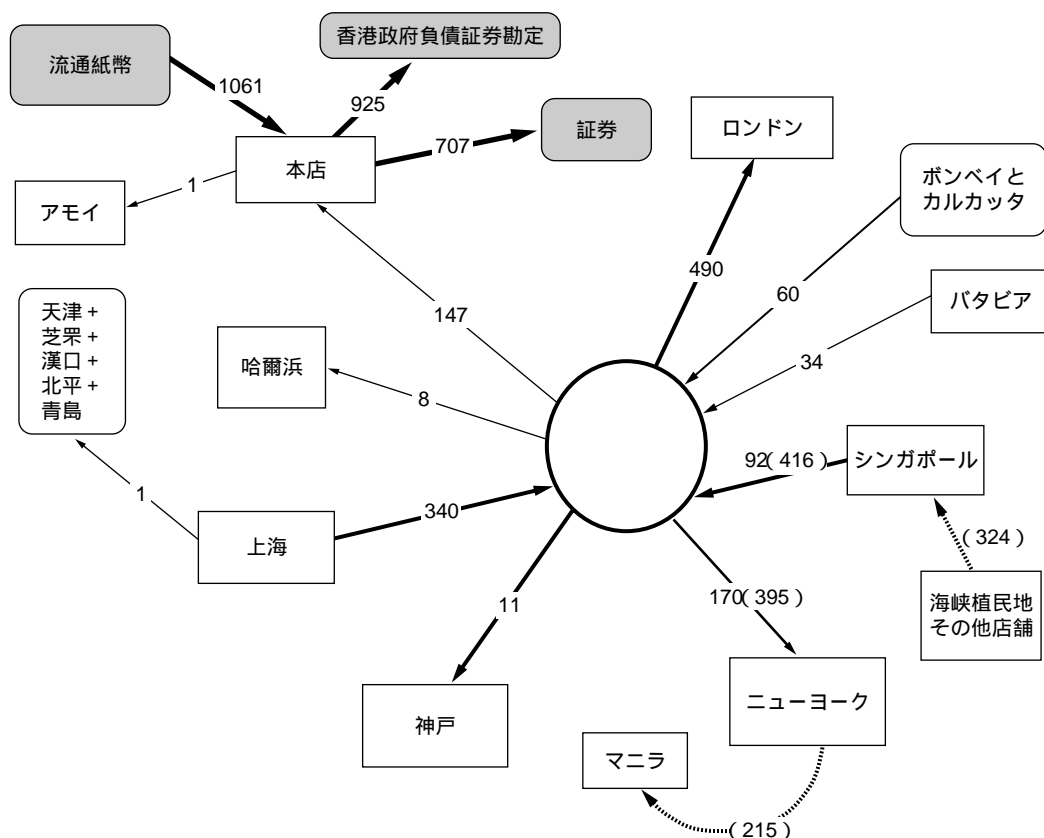
図6は1941年の資金構造を13年・23～24年と比較するために、図3・図4と同じような方法で主要支店の資金の収支を計算して表示したものである。なお、表11がその計算根拠を表示している。この図から見ると、資金を放出しているのは本店（1485百万ドル）、上海（340百万ドル）、シンガポール（416百万ドル）であり、逆に吸収しているのはロンドン（490百万ドル）とニューヨーク（170百万ドル）となっている。放出が吸収を大幅に上回っているのは、上述の証

券関係の勘定を無視しているからで、これを計算に入ればロンドンの資金吸収額は遥かに大きくなる。

アジアの各支店の資金余剰額をそれぞれの店舗の総資産で割った比率はバタビア（Batavia）40%，カルカッタ（Calcutta）42%，芝罘（Chefoo）42%，漢口（Hankow）50%，北平（Peiping）44%，上海（Shanghai）40%，シンガポール（Singapore）10%，青島（Tsingtao）18%などとなっている。資産の4割以上が余剰というのは明らかに異常であり、資金の引揚げを表現している。

このような資金の引揚げは日中戦争開戦前後から生じたものと考えられる。たとえば、安富（1999）で示したように、哈爾濱支店の資産は

図6 香港上海銀行の各支店の資金収支（1941年）：単位百万上海ドル



（出所） HSBC Group Archives, Shg Ledg 269 より作成。

1936年末から減少に転じ、42年には秋林洋行（I. I. Tschurin）というデパートへの直接投資以外の資産がほとんど消滅するまでになる。このように、日中戦争開始以降のアジアの情勢不安定と営業不振のため、香港上海銀行は資金をロンドンとニューヨークに還流させていったのである。

次に、各店舗ごとの資金構造を見てゆこう。

香港本店（Hongkong Head Office）の主要勘定は表12の通りである。まず実質的でない勘定を消去することから始めよう。「スターリング引当資金勘定」（Sterling Reserve Fund）482百

万ドル（14%）は「スターリング引当資金投資勘定」（Sterling Reserve Fund Investments）と同額であり、両建勘定であることがわかる。資産側の本支店間勘定190百万ドルは支店の資本金を管理する勘定であり、その原資は負債側の「資本勘定」（Capital Account）92百万ドルである。これもまた実質的に両建勘定である。

資産側の本支店間勘定2464百万ドルと負債側の本支店間勘定182百万ドルは支店との資金のやり取りを示し、香港本店がその差額（282百万ドル）の資金供給を行っていることを示す。この差額の原資となりうる勘定は「偶発損失引

表11 香港上海銀行の全体および主要支店の資産負債主要項目残高（1941年）

（単位：百万上海ドル）

資産	全体	本店	ロンドン	ニューヨーク	上海	シンガポール	カルカッタ	ボンベイ	合計
現金	648	157	3	26	201	107	23	23	540
香港政府負債証券勘定	774	925							925
証券	1,333	707	81		64	50	27	3	932
貸付金	1,889	445	643	156	130	228	36	43	1,681
受取手形他	906	41	202	2	5	38	3	3	294
合 計	5,551	2,275	929	184	401	422	89	72	4,372
負債	全体	本店	ロンドン	ニューヨーク	上海	シンガポール	カルカッタ	ボンベイ	合計
資本	91	92							92
スターリング引当資金	475	482							482
香港通貨発行引当金	45	46							46
流通紙幣	909	1,061			0	0			1,062
当座勘定	3,465	789	341	46	590	448	102	47	2,362
定期預金	528	283	15		42	33	35	6	414
満期手形	69	4	42	23		0	1	0	71
合 計	5,583	2,757	397	69	632	482	138	54	4,528
資金収支 (負債計 - 資産計)		482	- 533	- 115	231	60	49	- 18	156

（出所） HSBC Group Archives, Shg Ledg 269 より作成。

当勘定」(Contingent Account) 136百万ドルと「諸口勘定」(Sundry Account) 181百万ドルであるが、これらはともに様々な調整目的の勘定を集めたものであり、実質的な内容を持たない。これは逆に、本店の他店への資金供給も、同様の調整的な内容が主であることを示す。

残る実質的な勘定の資金原資のうち「発行紙幣」(Notes Issued) 1,061百万ドル(31%)が最大であり、これが資産の「香港政府負債証券勘定・紙幣発行」(Hongkong Government Securities of Indebtedness A/c. Note Issue) 925百万ドル(27%)と「現金」(Cash) 157百万ドル(5%)にほぼ対応している。すなわち、これらが紙幣の発行準備となっているものと見做し得る。

また、「当座勘定」(Current Accounts)と「定

期預金」(Fixed Deposits) (1)(2)の合計1,071百万ドル(32%)である。この額は資産側の「貸付金」(Advances) (1)(2)445百万ドル(13%)と「政府およびその他証券」(Government and Others Securities) 707百万ドル(21%)の合計1,152百万ドル(34%)にほぼみあっている。後者の勘定の大半は「スターリング投資勘定。本店」(Sterling Investments A/c. Head Office) 630百万ドルであり、ロンドンの資本市場で運用されていることを示唆する。

すなわち、香港本店は紙幣発行と預金によって調達した資金(2,132百万ドル)のうち、種々の証券に1,632百万ドルを投入し、残りを現金157百万ドルと貸付445百万ドルに運用していたことになる。証券のシェアの大きさが特に注目

表12 香港上海銀行本店貸借対照表（1941年10月31日）

資産項目	香港ドル (百万圓)	上海ドル (百万圓)	比率 (%)
現金	34	157	5
香港政府負債証券勘定・紙幣発行	201	925	27
政府およびその他証券	154	707	21
スターリング準備資金投資勘定	105	482	14
貸付金(1)	88	404	12
貸付金(2)	9	41	1
受取手形	9	41	1
本支店間勘定(1)	20	90	3
本支店間勘定(2)	101	464	14
銀行不動産	18	82	2
諸口勘定	0	1	0
当期損益勘定(一般)	0	2	0
当期損益勘定(本店)	1	5	0
合 計	740	3 400	100
負債項目			
資本勘定	20	92	3
スターリング引当資金勘定	105	482	14
香港通貨発行引当金	10	46	1
発行紙幣	231	1 061	31
当座勘定	172	789	23
現地職員預金	1	4	0
ボンド建職員預金	26	119	3
定期預金(1)	27	126	4
定期預金(2)	34	156	5
満期手形	1	4	0
本支店間勘定	40	182	5
預金者未払利息	0	1	0
偶発損失引当勘定	27	126	4
諸口勘定	39	181	5
未分配利益残高	3	16	0
当期損益(一般)	2	7	0
当期損益(本支店)	0	0	0
当期損益(本店)	2	8	0
合 計	740	3 400	100

(出所) HSBC Group Archives, Shg Ledg 269 より作成。

(注) 1 香港ドル = 4.60 上海ドル。

表13 香港上海銀行ロンドン支店貸借対照表(1941年6月30日)，before closing

資産項目	千ポンド	上海ドル (百万圓)	比率 (%)
現金	39	3	0
政府およびその他証券	1,113	81	3
貸付金	8,794	643	25
受取手形	2,758	202	8
証券管理勘定	19,503	1,427	55
本支店間勘定	1,394	102	4
支払承諾見返り	70	5	0
利息調整勘定	13	1	0
諸口勘定	1,275	93	4
損益	224	16	1
合 計	35,180	2,573	100
負債項目	千ポンド	上海ドル (百万圓)	比率 (%)
当座勘定	4,656	341	13
定期預金	199	15	1
満期手形勘定	568	42	2
証券管理勘定	19,503	1,427	55
本支店間勘定	7,874	576	22
支払承諾	70	5	0
小口預金未払利息	1	0	0
偶発損失引当勘定	180	13	1
諸口勘定	2,111	154	6
損益	18	1	0
合 計	35,180	2,573	100

(出所) HSBC Group Archives, Shg Ledg 269より作成。

(注) 1ポンド = 73.14香港ドル。

に値する。

次にロンドン支店(London Branch)を見る(表13)。ロンドン支店の最大の特徴はその残高の55%が「証券管理勘定」(Securities Control Accounts)1,427百万ドルという両建勘定で占められていることである。この金額は本店の証券投資額1,632百万ドルに近いので、そのロンドンでの運用部分を管理する項目であった可能性が高い。この額は1940年と42年の香港上海銀行

全体の総資産の平均(5,921百万ドル)の4分の1に迫る金額である。

この勘定以外では、負債側の本支店間勘定576百万ドル(22%)が最大である。一方、その対応する資産側の残高は102百万ドル(4%)にすぎない。その差額(474百万ドル)が他店からの資金調達であるが、すでに見たように、その大半は上海支店とシンガポール支店からの供与である。

表14 香港上海銀行ニューヨーク支店貸借対照表（1941年6月30日）

資産項目	千米ドル	上海ドル (百万圓)	比率 (%)
現金	1,392	26	4
他行預け証券	2,000	37	5
貸越勘定	173	3	0
本店日本買取手形勘定	152	3	0
受取手形	113	2	0
支店割引手形勘定ニューヨーク支店	7,842	146	21
支店一覽払手形ニューヨーク支店	200	4	1
ロンドン米ドル勘定	15	0	0
貸付	16	0	0
南アメリカ買取手形	2	0	0
本店投資勘定	2,000	37	5
南アフリカ買取手形	7	0	0
本支店間勘定	14,752	274	39
登録スターリング為替	5,486	102	15
諸口勘定	349	7	1
ポンド為替	120	2	0
保護預り証券見返り	2,928	54	8
損益	35	1	0
合 計	37,583	699	100
負債項目	千米ドル	上海ドル (百万圓)	比率 (%)
当座勘定	2,462	46	7
銀行預託証券	2,000	37	5
特別勘定	268	5	1
支店一覽払手形ニューヨーク支店引渡済	200	4	1
満期手形	1,259	23	3
本店投資勘定見返り	2,000	37	5
本支店間勘定	20,788	387	55
登録スターリング為替	5,486	102	15
諸口勘定	47	1	0
ポンド為替	120	2	0
保護預り証券	2,928	54	8
損益	25	0	0
合 計	37,583	699	100

(出所) HSBC Group Archives, Shg Ledg 269 より作成。

(注) 1米ドル = 18.60上海ドル。

表15 香港上海銀行上海支店貸借対照表（1941年6月30日）

資産項目	上海ドル (百万圓)	比率 (%)
現金	201	24
政府およびその他証券	64	8
保護預り保管現金勘定清算銀行残高	90	11
貸付金	130	15
受取手形	5	1
本支店間勘定	350	41
利息調整勘定	0	0
中国銀行 Wei Hua 勘定	0	0
諸口勘定	3	0
損益	6	1
合 計	849	100
負債項目		
流通紙幣	0	0
買取紙幣	0	0
当座勘定	590	69
銀行清算勘定	90	11
現地職員預金	1	0
定期預金	42	5
満期手形	2	0
本支店間勘定	104	12
預金者未払利息	0	0
偶発損失引当勘定	7	1
諸口勘定	6	1
損益	7	1
合 計	849	100

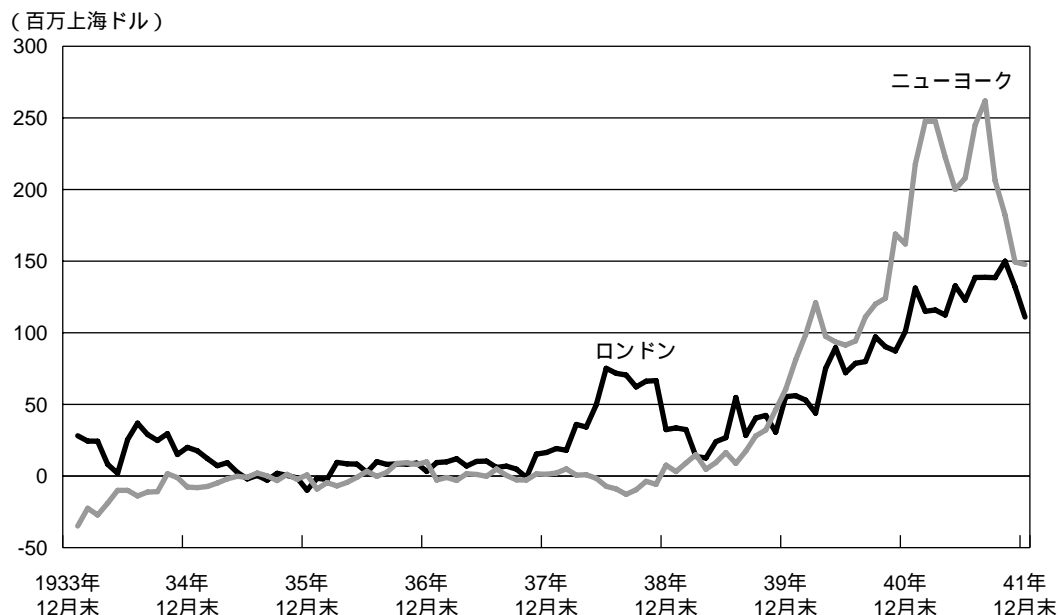
(出所) HSBC Group Archives, Shg Ledg 269 より作成。

この調達部分に「当座勘定」と「定期預金」の合計355百万ドル（14%）を加えた829百万ドルがロンドン支店の実質的な資金調達ということになる。これは「貸付金」（Advances）643百万ドル（25%）と「受取手形」（Bills Receivable）202百万ドル（8%）に運用されている。この「受取手形」は両建勘定ではないので、買取手形のことを示すと考えられる。この実質的な勘

定残高を1920年代のそれと比較すると、かつては買取手形が主流であったものが貸付中心に変化していることがわかる。

ロンドン支店に次ぐ資金吸収支店であるニューヨーク支店を見る（表14）。この支店の負債側最大の勘定は本支店勘定387百万ドル（55%）である。このうち大口の資金供給者は上海支店187百万ドル、香港本店 70百万ドル、シンガ

図7 香港上海銀行上海支店のロンドン支店・ニューヨーク支店との資金収支



(出所) HSBC Group Archives, Shanghai Branch General Ledger Balance Book 各年版より作成。

ポール支店58百万ドルである。

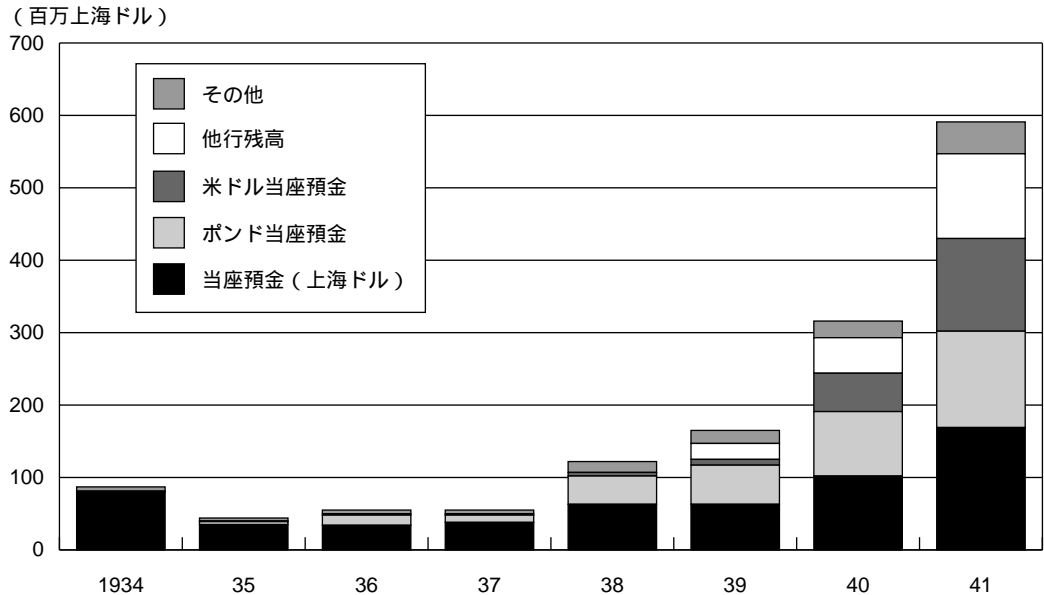
次に大きな勘定のうち、「登録スターリング為替」(Registered Sterling Exchange) 102百万ドル(15%)、「保護預り証券」(Safe Custody Securities) 54百万ドル(8%)、「銀行預託証券見返」(Securities Deposited with Bankers Contra) 37百万ドル(5%)の3つの勘定は、資産側にも同額の対応する勘定のある両建勘定であって、実質を欠いている。結局のところ現地での資金調達は「当座預金」(Current Accounts) 46百万ドル(7%)に限られている。

資産側では「本支店勘定」274百万ドル(39%)が最大であり、そのうちマニラ(Manila)支店が215百万ドルを占める。ありとあらゆるアジアの支店から資金が引揚げられていたこの段階に、これだけの資金がマニラに固定されていた

理由は不明である。これ以外の勘定では、「支店割引手形勘定 ニューヨーク支店」(Bills Discounted a/c Branches by New York Agency) 146百万ドル(21%)、「現金」(Cash) 26百万ドル(4%)が大きい。

この時点の上海支店(表15)には、負債側に総資産の69%を占める「当座預金」590百万ドルという項目がある。その内訳は「当座預金(元建)」(Current a/cs (Dollars)) 169百万ドル、「スターリング建当座預金」(Sterling Current a/cs) 133百万ドル、「アメリカドル建当座預金」(U. S. Dollar Current a/cs) 128百万ドル、「他行残高」(Other Banks' Balances) 117百万ドル、「その他」(Others) 44百万ドルとなっている。これに対して「定期預金」(Fixed Deposits)はわずかに42百万ドル(5%)にすぎない。つま

図8 香港上海銀行上海支店普通預金残高推移



(出所) HSBC Group Archives, *Shanghai Branch General Ledger Balance Book* 各年版より作成。

り、上海支店には膨大な流動性資金が流入していたのである。

図7は上海支店の本支店間勘定に記載されたロンドンやニューヨークへの資金収支を示すが、1937年末まではゼロを中心に上下しており、特別の資金の偏りは存在しない。ところが1938年にまずロンドン支店に対し、また39年以降はより急激にニューヨーク支店に対して資金供給を行うようになり、41年にはロンドンが140百万ドル、ニューヨークが250百万ドルに達するのである。このロンドン・ニューヨーク向けの資金の源泉は上海支店の普通預金の増加にあった。図8の示すように1937年から同支店の普通預金が急増し、わずか4年間に10倍近くに膨張しているのである。日中戦争勃発にともなって、中国の資産家や企業の資金が租界に疎開したことが知られているが、香港上海銀行上海支店に

そのかなりの部分が流れ込んだのであろう。

資産の側では本支店間勘定である“Head Office, Branches & Agencies”350百万ドル(41%)が飛び抜けて大きい。これに対応する負債側の同勘定は104百万ドル(12%)であり、そのうち「資本勘定」(Capital Account)が45百万ドルを占める。両者の差額244百万ドルが上海支店の対他店資金供給である。資産の側のうちロンドンが123百万ドル、ニューヨークが206百万ドルを占めて圧倒的である。これ以外に資産の側で大きい項目は、「現金」(Cash)201百万ドル(24%)であり、「貸付金」(Advances)はわずか130百万ドル(15%)にすぎない。

資産側に「保護預り保管現金勘定清算銀行残高」(Cash Held in Safe Custody a/c Clearing Banks' Balances)という名称の勘定があり、負債側には「銀行清算勘定」(Banks' Clearing a/cs)と

表16 香港上海銀行シンガポール支店貸借対照表（1941年6月30日）

資産項目	千海峡ドル	上海ドル (百万圓)	比率 (%)
現金	12,569	107	11
政府およびその他証券	5,861	50	5
貸付金	26,769	228	24
受取手形	4,409	38	4
本支店間勘定	59,146	503	54
諸口勘定	17	0	0
損益	1,049	9	1
合 計	109,819	935	100
負債項目	千海峡ドル	上海ドル (百万圓)	比率 (%)
流通紙幣	40	0	0
当座勘定	52,624	448	48
現地職員 service 資金	9	0	0
現地職員 good service 資金	35	0	0
定期預金	3,906	33	4
満期手形	49	0	0
本支店間勘定	48,239	411	44
預金者未払利息	19	0	0
先物為替調整勘定	450	4	0
調整勘定	28	0	0
偶発損失引当勘定	1,460	12	1
偶発損失引当勘定 (Agencies)	278	2	0
銀行不動産家賃勘定	3	0	0
諸口勘定	1,851	16	2
損益	770	7	1
損益 (before closing entries)	65	1	0
合 計	109,819	935	100

（出所） HSBC Group Archives, Shg Ldg 269 より作成。

（注） 1 海峡ドル = 8.51 上海ドル。

いうそれに対応するものがある(90百万ドル(11%))。これらはおそらく1939年の3月に香港上海銀行、チャータード銀行 (Chartered Bank)、中国銀行、交通銀行によって設立された中英外匯平准基金 (Chinese Currency Stabilisation Fund) に関する勘定ではないかと考えられる。

上海支店と並ぶアジアの重要拠点であるシン

ガポール支店 (Singapore Branch) を次に見る (表16)。この支店の資金構成の著しい特徴は、本支店間勘定である“Head Office, Branches & Agencies”のシェアが異常に高いことである。負債側で総資産の44%、資産側では54%に達する。この支店は配下の Agency から資金を吸収しており、その額は、ペナン (Penang) 89百万

ドル，クアラルンプール（Kuala Lumpur）62百万ドル，マラッカ（Malacca）32百万ドル，イポー（Ipoh）31百万ドル，ジョホール（Johore）87百万ドル，ムアール（Muar）3百万ドル，スンガイパタニ（Sungei Patani）24百万ドルに達する。このようにして調達された資金はロンドン238百万ドルおよびニューヨーク177百万ドルに投入されている。

また，資産側の「本店間勘定」は負債側を92百万ドルも上回っている。この部分はシンガポール支店自身の調達した資金を他店に供給していることになる。具体的には「当座預金」228百万ドル（48%）の一部と見做しうる。他店への供給以外の資金の運用は，「貸付金」228百万ドル（11%），「現金」107百万ドル（11%），「政府その他証券」50百万ドル（5%）および「受取手形」38百万ドル（4%）となっている。

以上の検討から明らかなように，この時点の香港上海銀行はアジアで吸収した資金を，ロンドンにおける証券の購入に振り向けていた。ほぼ唯一の例外は，主としてシンガポール支店の資金を吸収していたニューヨーク支店が，マニラ支店に資金を固定していた例だけである。

この段階で香港上海銀行の経営陣が東アジアの政治情勢を楽観していた点に注意する必要がある。たとえば頭取のグライバーンは太平洋戦争開戦の3カ月前に，「これ〔日中戦争 引用者〕を戦争と呼ぶのは愚かであり，単なるギャング同士の抗争にすぎない」とロンドンにいるチャールズ・アディス（Charles Addis）に書き送っている〔King 1987 1991, Vol.3, 567〕。ナチス・ドイツの脅威に直面しているイギリスよりも，中国の方が安全だと考えている人も多く，家族をわざわざイギリスから呼んだ職員もいる

ほどであった^{〔注5〕}。それゆえこの資金逃避は単に政治的危険を回避するためというよりは，アジアにおける資金の運用先を確保しえず，営業の収支がとれないため，確実にいくらかでも利子の稼げる英国国債に投入する，という意味の安全策であったと考えるべきであろう。すなわち1930年代にはいり，政治的社会的リスクが拡大するなかで，アジアの地元金融機関の台頭などによって従来のビジネス・モデルが通用しなくなるという情勢がその背後にあるものと推測される。

このような資金のロンドン・ニューヨークへの集中が行われた直後，香港上海銀行経営陣の予想に反し，アジアは「本物」の戦争に突入した。しかも，イギリスが最終的にナチス・ドイツに勝利したことで，香港上海銀行のこの資金逃避策は長期的には成功をおさめた。この資産の移動が，同行が戦争によって膨大な物的人的損害を被りながら，戦後に巨大国際金融グループとして再生する足掛かりとなったことは間違いないだろう。

おわりに

両大戦間期の軌跡

英国系多国籍銀行（British Multinational Banks）の歴史を概観したジョーンズ〔Jones 1993, 185 222〕は，第一次大戦後にこの種の銀行にとっての有利な条件が減退しつつあったことを指摘している。まずロンドン金融市場の国際的地位は大幅に低下し，多くの優秀な職員が大戦の犠牲となり，英国の貿易や国際投資に占める比率は低下した。こうした変化の結果，英国系多国籍銀行の経営は戦前に較べて困難なものとなっ

た。

このような環境の下で、これらの銀行のとした戦略は、新しい事業を展開することではなく、従来の業務を調整しながら経営資源を動員して生き残りをはかるといったものであった。実際、強力な競争相手となる他国の金融機関がそれほど出現しなかったこともあり、このような保守的戦略によって英国系多国籍銀行は生き残りに成功した。

キング [King 1987 1991, Vol.3] もまた両大戦間期の香港上海銀行についてほぼ同様の見解を示す。経営陣は大戦後の2～3年は戦前の「常態」への復帰を目指した。しかしやがてこれが不可能であることが判明する。銀の下落やアジア地域の貨幣の複雑化によって営業内容が悪化し、配当率が減少して株価も下落した [King 1987 1991, Vol.3, 188]。特に1930年代にはいと状況の悪化は著しく、35年の前半の業績についてグライバーンは「胸がはり裂けそうだ」(heart-breaking)と表現した [King 1987 1991, Vol.3, 197]。にもかかわらず、経営陣は保守的な方針を維持し、大改革を行わないまま太平洋戦争を迎えるのである。

本稿の調査の結果はこれらの見解と相違しているように見えるかもしれない。香港上海銀行の支店間の資金収支構造は戦前(1913年)と戦後(22～24年)で全く異なったものとなり、さらに1941年には証券保有の偏重という新しい傾向が見られたからである。しかし、その変化の方向が一貫して受身の政策を反映していることに注意する必要がある。

香港上海銀行は恐らくロンドンで資金を調達してアジア地域に投入するという戦前と同様の利益の大きい業務構造を再生しようとしたので

あろう。しかしこの方針を実現することができず、やむなくロンドンでの手形買取という安全ではあるがより競争の激しい業務に主力を移さざるを得なくなったのではあるまいか。1920年代の資金構造はこのような事態を反映していると解釈することができる。1930年代～40年代には収益力のさらなる悪化によって、安全な国債の保有に向かわざるを得なかったであろう。

キングの指摘するように、戦前の香港上海銀行はあくまで英国の銀行なのであり、アジアの銀行としての立場をとることはなかった。たとえば、太平洋戦争に到るまで、香港上海銀行の職員にとって現地の女性との結婚はタブーであり、中国人女性と結婚した職員が1人もいなかったという事実は、その体質を象徴している [King 1987 1991, Vol.3, 288]。このような体質の下では、状況が不利になるにしたがってロンドンやニューヨークに資産が集中するのは自然の成行きである。両大戦間期の香港上海銀行は、アジアにおいて受身の態度を続け、その結果として本稿で見たような資金構造の変化が生じたものとする。

安富(1999)は香港上海銀行の哈爾濱支店の1911～47年の歴史を調べたが、そのなかで香港上海銀行が哈爾濱においてあくまで受身であり、積極的な行動をとらなかったことを確認した。この論文のなかでは、哈爾濱が英国の勢力圏の外にあることがこの消極性の原因である可能性を指摘している。しかし本稿の結果を考慮すれば、この哈爾濱支店の経営方針は、香港上海銀行全体の同時期の消極的戦略の反映である可能性が高い。

香港上海銀行をはじめ、英国系の多国籍銀行一般が両大戦間期を通じて、このような保守的

消極的方針を維持していたとすれば、それ以外の金融機関にとって、ある種のビジネスチャンスが生じていたものと考えられる。この観点から注目すべきは、1920年代～30年代の中国各地における華人系金融、特に新式銀行の急速な勃興と伝統的地場金融である錢莊の為替業務の展開である。

たとえば安富(1991)は1920年代において、上海に本拠を置いて大連市場との間で裁定取引を活発に行っていた「大連商人」と呼ばれる山東系商人の活動を検討した。彼らは満洲における朝鮮銀行の紙幣過剰発行を抑え、10年近くにわたって様々な方法で鞘取業務を展開し、これを利益源泉とし続けた。こうして基礎を拡張した彼らは、1930年前後には上海における上海標金市場を舞台とした日本圓の為替投機の主役となった。1932年の上海事変後の日本圓暴落時に圓相場は「今や全く大連及び上海スペキュレーターの牛耳るところとなつた」[朝日新聞経済部 1933, 69]とまで言われるほどの事態となった。

同様に1930年代には香港において銀号の急成長が見られ、金銀業貿易場・申電貿易場を舞台として、上海為替の裁定取引が活発に行われている。また、東南アジアなど各地からの華僑送金業務も新たに台頭した華人系銀行の重要業務となりつつあった。このような業務を行う華人系銀行は、為替をできるかぎり仲間内で相殺したと考えられる。そうすると、香港上海銀行などに残された業務は、華人系銀行の帳尻の調整に限られることになる。換言すれば、送金業務の末端部分を華人系銀行が担当し、香港上海銀行は幹線部分の業務を分担するという体制が構築されていた可能性が高い[久末 2002]。香港上海銀行の両大戦間期の貿易業務のシェアの縮

小と、資金構造の変化はこのような事情を反映しているものと推測する。

(注1) この時点の店舗網は以下のとおりである。

香港 Hongkong : (九龍 Kowloon, 広東 [広州] Canton, アモイ [廈門] Amoy, 福州 Foochow, 汕頭 Swatow, バンコク Bangkok)。

上海 Shanghai : (青島 Tsingtau, 天津 Tientsin, 漢口 Hankow, 北平 [北京] Peiping, 芝罘 Chefoo)。

哈爾濱 Harbin : (大連 Dairen, 奉天 [瀋陽] Mukden)。

神戸 Kobe : (東京 Tokyo, 横浜 Yokohama)。

マニラ Manila : (イロイロ Iloilo)。

カルカッタ Calcutta, ボンベイ Bombay, コロンボ Colombo, ラングーン Rangoon,

バタビア Batavia : (スラバヤ Sourabaya)。

シンガポール Singapore : (ペナン Penang, クアラルンプール Kuala Lumpur, マラッカ Malacca, イポー Ipoh, ジョホール Johore, ムアール Muar, スンガイ バタニ Sungei Patani)。

サイゴン Saigon : (ハイフォン Haiphong)。

ロンドン London, サンフランシスコ San Francisco, ニューヨーク New York, ハンブルグ Hamburg, リヨン Lyons。

かつこの支店は、Agency であり、それぞれ先頭の Branch の支配下にある。この他に、ウラジオストック (Vladivostok), 長崎 (Nagasaki), 虹口 (Hongkew), 台北 (Taipei) に支店が開設されていた時期があった。また1943年には重慶 (Chungking) に支店が開設された。

(注2) The HSBC Group Archives の Ms. Sara Kinsey の示唆による。

(注3) 管見の限りでは、戦前期における香港上海銀行の本店の貸借対照表はこの2枚しか残存していない。

(注4) 唯一の例外はニューヨークからマニラ支店への資金供給215百万ドルであるが、この項目がなぜ生じたのかは不明である。

(注5) Frank King 氏の御教唆による。

文献リスト

日本語文献

- 朝日新聞経済部 1933.『朝日経済年史 昭和8年版』朝日新聞社.
- 久末亮一 2002.「アジア広域経済圏における華人系金融の構造」未発表論文.
- 西村閑也 1993.「香港上海銀行の行内資金循環, 1913年」『経営志林』(法政大学経営学会) 30(1): 1-26.
- 安富歩 1991.「大連商人と満洲金円統一化政策」『証券経済』176号: 79-97.
- 1999.「香港上海銀行 哈爾浜支店, 1911-47」『現代中国研究』(現代中国史研究会) 第4号: 1-26.

英語文献

- Jones, Geoffrey 1993. *British Multinational Banking, 1830-1990*. Oxford: Clarendon Press.
- King, H. H. Frank 1987-1991. *The History of the Hong-*

kong and Shanghai Banking Corporation. Vol.1-4. Cambridge: Cambridge University Press.

Nishimura Shizuya 1994. "The Flow of Funds within the Hongkong and Shanghai Banking Corporation in 1913." In *Pacific Banking, 1859-1959*. eds. O. Checkland, S. Nishimura and N. Tamaki. 24-51. New York: St. Martin's Press.

[付記] 本稿は、財団法人全国銀行学術研究振興財団および財団法人日本証券奨学財団の助成金による研究成果の一部である。資料調査にあたって全面的に協力して下さった、The HSBC Group Archives および Ms. Sara Kinsey, Mr. Edwin Gree, Ms. Rachel Huskinson に深く感謝する。また、久末亮一氏(東京大学)から貴重なコメントを頂いた。

(東京大学大学院総合文化研究科助教授)